



## 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 (非連結) 平成 20 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所 なし  
 コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>  
 代表者 取締役頭取 氏名 大場 剛  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825 - 4151  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	3,741	( 2.7)	721	( - )	758	( - )
19年9月中間期	3,844	( 3.9)	3,160	( - )	4,114	( - )

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	5 82	- -
19年9月中間期	31 58	- -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	297,815	7,370	2.5	18 19	6.40
20年3月期	302,942	8,983	3.0	30 57	7.56

(参考) 自己資本 20年9月中間期 7,370百万円 20年3月期 8,983百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,650	( 2.1)	120	( - )	140	( - )	2 80	

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

[ (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。 ]

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年9月中間期	130,486,000株
	20年3月期	130,486,000株
期末自己株式数	20年9月中間期	182,407株
	20年3月期	176,647株
期中平均株式数（中間期）	20年9月中間期	130,307,099株
	19年9月中間期	130,313,989株
(参考)発行済株式数(優先株式)		
A種優先株式	20年9月中間期	5,000,000株
	20年3月期	5,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期	-	-	-	-	45 00
21年3月期(予想)	-	-	-	45 00	-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、輸出は増勢が鈍化し、企業収益も交易条件の悪化等を背景に減少傾向にあり、企業の景況感は一段と慎重化しており、設備投資も減少しております。また、個人消費は、雇用所得の伸び悩みや物価上昇等により弱めの動きとなっており、住宅投資は横ばい圏内で推移しております。このような内外需要のもと、生産は弱めに推移するなど、世界経済の成長鈍化やエネルギー・原材料価格の高騰等を背景に景気は停滞しております。

金融面では、平成20年4月に入り、信用不安の一時的な後退を背景に株価は上昇したものの、6月中旬以降、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融市場混乱の再燃を受けて、株価は下落基調となり、平成17年半ばの水準まで大幅に下落しました。また、金利につきましても、原油高や原材料の高騰を背景に急上昇しましたが、その後、平成20年2月の水準まで低下しました。

このような金融経済環境のなか、当行の経営成績は次のようになりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比1億3百万円減少し、37億41百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は増加しましたが、前年同期に不良債権の抜本的処理を行いました影響から信用コストが大幅に減少し、前年同期比25億41百万円減少の、44億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億39百万円増加し、7億21百万円の損失計上、中間純利益は前年同期比33億56百万円増加し、7億58百万円の損失計上となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間期末における財政状態については、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました。前年同期末比2億81百万円減少し、2,824億46百万円となりました。しかしながら、個人預金残高は、前年同期末比9億41百万円増加し、2,327億57百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。前年同期の不良債権の抜本的処理や取引先の業況変化に伴う不良債権処理等の影響により、前年同期末比53億43百万円減少し、2,102億87百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は、前年同期末比69億59百万円増加し、1,118億57百万円となりました。

また、有価証券は、前年同期末比14億49百万円増加し、456億47百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年10月14日に、平成21年3月期通期の業績予想の修正を公表しておりますが、現時点においてこの予想修正に変更はありません。

4. その他

中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

10ページの中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,289	33,541
商品有価証券	5	2
有価証券	45,647	45,370
貸出金	210,287	218,128
その他資産	1,552	1,567
有形固定資産	5,687	5,644
無形固定資産	222	244
繰延税金資産	774	806
支払承諾見返	524	638
貸倒引当金	3,174	3,001
資産の部合計	297,815	302,942
<b>負債の部</b>		
預金	282,446	285,976
借入金	4,004	4,007
その他負債	1,440	1,386
未払法人税等	21	22
リース債務	58	-
その他の負債	1,360	-
退職給付引当金	662	617
役員退職慰労引当金	119	156
時価預金払戻損失引当金	36	34
偶発損失引当金	82	13
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	524	638
負債の部合計	290,444	293,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,316	10,723
資本剰余金	2,500	2,500
資本準備金	-	2,500
その他資本剰余金	2,500	-
利益剰余金	758	4,406
その他利益剰余金	758	4,406
繰越利益剰余金	758	4,406
自己株式	34	34
株主資本合計	8,022	8,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,303
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	652	201
純資産合計	7,370	8,983
負債及び純資産の部合計	297,815	302,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	3,844	3,741
資金運用収益	3,538	3,454
(うち貸出金利息)	3,181	3,063
(うち有価証券利息配当金)	318	324
役務取引等収益	219	221
その他業務収益	0	35
その他経常収益	86	30
経常費用	7,004	4,463
資金調達費用	505	632
(うち預金利息)	459	586
役務取引等費用	397	396
その他業務費用	41	7
営業経費	2,335	2,264
その他経常費用	3,724	1,163
経常損失( )	3,160	721
特別利益	327	12
特別損失	36	11
税引前中間純損失( )	2,869	720
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	1,241	32
法人税等合計	-	37
中間純損失( )	4,114	758

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 中間株主資本変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,119	10,723
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
資本の減少	896	4,406
当中間期変動額合計	1,603	4,406
当中間期末残高	10,723	6,316
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	2,500
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
資本準備金の取崩	-	2,500
当中間期変動額合計	2,500	2,500
当中間期末残高	2,500	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,500
当中間期変動額合計	-	2,500
当中間期末残高	-	2,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	2,500
当中間期変動額		
新株の発行	2,500	-
当中間期変動額合計	2,500	-
当中間期末残高	2,500	2,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	896	4,406
当中間期変動額		
資本の減少	896	4,406
中間純損失( )	4,114	758
当中間期変動額合計	3,218	3,648
当中間期末残高	4,114	758
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	896	4,406
当中間期変動額		
資本の減少	896	4,406
中間純損失( )	4,114	758
当中間期変動額合計	3,218	3,648
当中間期末残高	4,114	758

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33	34
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	34	34
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,189	8,782
当中間期変動額		
新株の発行	5,000	-
中間純損失( )	4,114	758
自己株式の取得	0	0
当中間期変動額合計	885	759
当中間期末残高	9,074	8,022
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	336	1,303
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	853
当中間期変動額合計	122	853
当中間期末残高	458	2,157
土地再評価差額金		
前期末残高	1,505	1,504
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,505	1,504
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,169	201
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	853
当中間期変動額合計	122	853
当中間期末残高	1,046	652
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,358	8,983
当中間期変動額		
新株の発行	5,000	-
中間純損失( )	4,114	758
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	853
当中間期変動額合計	762	1,612
当中間期末残高	10,121	7,370

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失( )	2,869	720
減価償却費	119	114
貸倒引当金の増減( )	2,988	172
退職給付引当金の増減額( は減少)	38	45
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	36
時効預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	28	2
偶発損失引当金の増減額( は減少)	-	68
資金運用収益	3,538	3,454
資金調達費用	505	632
有価証券関係損益( )	77	23
固定資産処分損益( は益)	4	4
貸出金の純増( )減	5,934	7,841
預金の純増減( )	6,029	3,530
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	25	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	157	1,806
資金運用による収入	3,536	3,421
資金調達による支出	362	620
その他	14	26
小計	6,640	2,134
法人税等の支払額	12	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,628	2,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	4,361	10,935
有価証券の売却による収入	4,314	5,731
有価証券の償還による収入	268	4,098
有形固定資産の取得による支出	28	50
有形固定資産の除却による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	4	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	1,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	-
株式の発行による収入	5,000	-
株式交付費の支払額	19	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,980	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,795	941
現金及び現金同等物の期首残高	17,241	29,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,037	30,876

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てることとしておりますが、当中間期は該当ありません。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,071百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 時効預金払戻損失引当金

時効預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は58百万円、「その他負債」中のリース債務は58百万円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は4,943百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,937百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、

元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,313百万円であります。  
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,382百万円であります。
6. 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券9,888百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金等は634百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,620百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが23,584百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,754百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。
11. 1株当たりの純資産額 18円19銭

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却594百万円、貸倒引当金繰入額327百万円及び債権売却損失145百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純損失金額 5円82銭

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	130,486	-	-	130,486	
A種優先株式	5,000	-	-	5,000	
合計	135,486	-	-	135,486	
自己株式					
普通株式	176	5	-	182	注
合計	176	5	-	182	

注 普通株式の自己株式の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	36,289
日銀預け金以外の預け金	5,413
現金及び現金同等物	30,876

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上 額(百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	681	579	102
債 券	32,661	31,786	874
国 債	16,186	15,711	475
社 債	16,474	16,075	399
そ の 他	14,250	13,070	1,180
合 計	47,593	45,436	2,157

- 注1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当中間期における減損処理額は、8百万円(うち、株式8百万円)であります。
- 有価証券の減損処理については、当中間期末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	211

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,481百万円
有価証券評価損	168
退職給付引当金	268
役員退職慰労引当金	48
繰越欠損金	7,546
減価償却費	98
その他有価証券評価差額金	872
その他	332
繰延税金資産小計	10,815
評価性引当額	10,041
繰延税金資産合計	774
繰延税金資産の純額	774百万円

平成21年3月期第2四半期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

## 平成21年3月期第2四半期決算説明資料

### < 目 次 >

<b>・平成21年3月期 第2四半期決算の概況</b>	
1．損益状況	15
2．業務純益	16
3．利鞘	16
4．有価証券関係損益	16
5．自己資本比率	17
6．R O E	17
<b>・貸出金等の状況</b>	
1．リスク管理債権の状況	18
2．貸倒引当金等の状況	18
3．金融再生法開示債権	18
4．業種別貸出状況等	19
業種別貸出金	19
業種別リスク管理債権	19
消費者ローン残高	20
中小企業等貸出比率	20
信用保証協会付き融資	20
5．預金、貸出金の残高	20
6．人格別預金の状況	20
<b>・その他追加資料</b>	
1．役職員及び営業拠点	
役職員数	21
営業拠点数	21
2．業績予想	21
3．有価証券の評価損益	21

## 平成21年3月期 第2四半期決算の概況

### 1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		20年9月中間期		19年9月中間期	増減率
			19年9月中間期比		
業 務 粗 利 益	1	2,674	140	2,814	4.97
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	2,646	209	2,855	7.32
資 金 利 益	3	2,821	212	3,033	6.98
役 務 取 引 等 利 益	4	174	3	177	1.69
そ の 他 業 務 利 益	5	28	69	41	168.29
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	2,173	88	2,261	3.89
人 件 費	7	1,164	23	1,187	1.93
物 件 費	8	915	59	974	6.05
税 金	9	93	6	99	6.06
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	10	501	52	553	9.40
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	473	121	594	20.37
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	344	543	199	272.86
業 務 純 益	13	846	493	353	139.66
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	28	69	41	168.29
臨 時 損 益	15	1,568	1,945	3,513	55.36
うち株式等損益(3勘定戻)	16	4	32	36	88.88
うち不良債権処理額	17	1,481	1,844	3,325	55.45
貸 出 金 償 却	18	594	327	267	122.47
個別貸倒引当金繰入額	19	671	695	24	2,895.83
債 権 売 却 損 等	20	145	2,937	3,082	95.29
偶発損失引当金繰入額	21	68	68	-	-
経 常 利 益	22	721	2,439	3,160	77.18
特 別 損 益	23	1	290	291	99.65
固 定 資 産 処 分 損 益	24	4	-	4	0.00
時効預金払戻損失引当金繰入	25	-	31	31	100.00
償 却 債 権 取 立 益	26	12	313	325	96.30
そ の 他 の 特 別 損 益	27	7	8	1	800.00
税 引 前 中 間 純 利 益	28	720	2,149	2,869	74.90
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	5	1	4	25.00
法 人 税 等 調 整 額	30	32	1,209	1,241	97.42
中 間 純 利 益	31	758	3,356	4,114	81.57

**2. 業務純益**

(単位：百万円)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	501	52	553
職員1人当たり(千円)	1,445	144	1,589
(2) 業務純益	846	493	353
職員1人当たり(千円)	2,439	1,423	1,016

**3. 利鞘**

(単位：%)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.36	0.13	2.49
貸出金利回(B)	2.82	0.05	2.87
有価証券利回	1.30	0.08	1.38
(2) 資金調達原価(C)	1.94	0.03	1.97
預金等利回(D)	0.41	0.08	0.33
経費率(E)	1.52	0.10	1.62
外部負債利回	2.30	1.93	4.23
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.88	0.04	0.92
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.42	0.10	0.52

**4. 有価証券関係損益**

(単位：百万円)

	20年9月中間期		19年9月中間期
		19年9月中間期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	28	69	41
売却益	35	35	-
償還益	0	0	0
売却損	6	35	41
償還損	0	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	4	32	36
売却益	12	38	50
売却損	-	-	-
償却	17	70	87



5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
	(速報値)	20年3月末比	19年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	6.40 %	1.16 %	2.35 %	7.56 %	8.75 %
(2) Tier	5,171	1,579	2,685	6,750	7,856
(3) Tier	4,731	842	1,375	5,573	6,106
(イ) 一般貸倒引当金	961	53	32	1,014	993
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	0	0	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	2,585	790	1,343	3,375	3,928
(イ)~(ハ) 計	4,731	842	1,375	5,573	6,106
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	0	0	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	9,852	2,422	4,061	12,274	13,913
(6) リスク・アセット等	153,867	8,373	5,037	162,240	158,904

6. ROE

(単位：%)

	20年9月中間期			20年3月期	19年9月中間期
		20年3月期比	19年9月中間期比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	12.23	2.46	0.90	14.69	11.33
コア業務純益ベース	11.54	1.24	0.63	12.78	12.17
業務純益ベース	20.64	5.53	13.40	15.11	7.24
中間(当期)純利益ベース	18.50	29.55	65.76	48.05	84.26

(注)  $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{中間期末(期末)純資産}) / 2} \times 100$

## .貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	432	148	154	284	278
	延滞債権額	4,943	1,461	2,414	3,482	2,529
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	1,937	1,485	2,257	3,422	4,194
	合計 (A)	7,313	124	310	7,189	7,003
	(貸出金残高比 A/B)	( 3.47%)	( 0.18%)	( 0.23%)	( 3.29%)	( 3.24%)
	貸出金残高(末残) (B)	210,287	7,841	5,343	218,128	215,630

## 2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
貸倒引当金	3,174	173	550	3,001	2,624	
	一般貸倒引当金	1,739	345	583	2,084	2,322
	個別貸倒引当金	1,435	518	1,133	917	302
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

## 3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末	
		20年3月末比	19年9月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,242	998	969	1,244	1,273
	危険債権	3,152	579	1,566	2,573	1,586
	要管理債権	1,937	1,485	2,257	3,422	4,194
	合計 (A)	7,332	92	278	7,240	7,054
正	(部分直接償却額)	(1,071)	(594)	(439)	(477)	(632)
	要管理債権を除く要注意先債権	24,367	6,102	7,735	30,469	32,102
	正常先債権	179,373	1,940	1,963	181,313	177,410
	正常債権	203,740	8,043	5,773	211,783	209,513
総	与信額 (B)	211,073	7,951	5,495	219,024	216,568
	(A/B)	3.47%	0.17%	0.22%	3.30%	3.25%
保	担保・保証等 (C)	4,507	724	799	3,783	3,708
	貸倒引当金等 (D)	2,064	87	460	1,977	1,604
	保全額 (E)	6,572	812	1,259	5,760	5,313
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	97.27%	3.14%	0.65%	94.13%	97.92%
	要管理債権	65.19%	4.03%	5.92%	61.16%	59.27%
	保全率 (E/A)	89.63%	10.08%	14.32%	79.55%	75.31%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	92.59%	9.79%	19.90%	82.80%	72.69%
	要管理債権	50.10%	4.62%	5.93%	45.48%	44.17%
	引当率 (D/(A-C))	73.08%	15.89%	25.12%	57.19%	47.96%

## 4. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	210,287	7,841	5,343	218,128	215,630
製造業	6,372	959	8	7,331	6,380
農業	611	47	62	658	673
林業	-	-	-	-	-
漁業	335	50	70	385	405
鉱業	31	-	370	31	401
建設業	7,181	1,485	1,986	8,666	9,167
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	347	36	102	383	245
運輸業	1,124	165	72	959	1,052
卸売・小売業	11,636	834	784	12,470	12,420
金融・保険業	2,035	234	844	2,269	2,879
不動産業	60,509	1,483	114	61,992	60,395
各種サービス業	16,842	5,645	6,066	22,487	22,908
地方公共団体	25,918	158	202	26,076	26,120
その他	77,339	2,922	4,760	74,417	72,579

## 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,313	124	310	7,189	7,003
製造業	281	32	25	249	256
農業	0	10	-	10	0
林業	-	-	-	-	-
漁業	105	7	-	98	105
鉱業	31	-	3	31	34
建設業	1,009	298	304	711	705
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	18	7	15	11	33
運輸業	77	20	8	57	69
卸売・小売業	2,043	458	565	1,585	1,478
金融・保険業	78	4	647	82	725
不動産業	1,806	38	845	1,844	961
各種サービス業	1,258	601	773	1,859	2,031
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	601	45	-	646	601

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	111,857	3,088	6,959	108,769	104,898
住宅ローン残高	101,482	1,723	5,339	99,759	96,143
その他ローン残高	10,375	1,365	1,620	9,010	8,755

## 中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
貸出先数	99.79	0.01	0.05	99.80	99.84
貸出金額	83.63	0.48	0.90	84.11	84.53
(中小企業向け貸出残高)	175,870	7,601	6,423	183,471	182,293

## 信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
融資残高	10,083	659	888	10,742	10,971
うち特別保証枠分	99	11	26	110	125

## 5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預金(未残)	282,446	3,530	281	285,976	282,727
(平残)	283,321	3,143	6,344	280,178	276,977
貸出金(未残)	210,287	7,841	5,343	218,128	215,630
(平残)	216,154	1,906	4,849	218,060	221,003

## 6. 人格別預金の状況

## 【期末残高】

(単位：百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
個人	232,757	2,988	941	235,745	231,816
流動性	40,209	414	483	39,795	39,726
定期性	192,548	3,402	458	195,950	192,090
法人	24,174	1,177	1,258	25,351	25,432
流動性	14,942	997	1,669	15,939	16,611
定期性	9,232	180	412	9,412	8,820
金融機関	1,569	32	52	1,601	1,621
流動性	1,564	32	52	1,596	1,616
定期性	5	0	0	5	5
公金	23,944	667	87	23,277	23,857
流動性	1,602	78	133	1,524	1,469
定期性	22,342	590	45	21,752	22,387
計	282,446	3,530	281	285,976	282,727
流動性	58,318	537	1,105	58,855	59,423
定期性	224,127	2,994	824	227,121	223,303

## .その他追加資料

## 1. 役職員及び営業拠点

## 役職員数

(単位：人)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
役員数	11	1	1	10	10
従業員数	347	10	5	337	352

## 営業拠点数

(単位：か所)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内本支店	32	0	0	32	32
店舗外自動設備	16	1	1	15	15

## 2. 業績予想

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期		20年9月中間期	
	実績	予想	前期比	実績	前中間期比
経常収益	7,817	7,650	167	3,741	103
経常利益	3,558	120	3,438	720	2,440
当期(中間)純利益	4,407	140	4,267	758	3,356
業務純益	1,386	1,710	324	846	493
コア業務純益	1,172	1,000	172	473	121
不良債権処理額	4,613	1,800	2,813	1,481	1,844
(含：一般貸倒引当金繰入額)	4,574	1,120	3,454	1,136	2,388

## 3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	20年9月末					20年3月末				19年9月末		
	評価損益			20年3月末比	19年9月末比	評価損益			評価損益			
	[A]	うち益	うち損			[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	89	-	-	-	89	10	100	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	2,157	89	2,246	854	1,709	1,303	148	1,451	448	259	708	
株式	102	79	181	74	182	28	102	131	80	188	108	
債券	874	9	884	384	438	490	16	506	436	10	447	
その他	1,180	-	1,180	396	1,088	784	29	813	92	60	153	
合計	2,157	89	2,246	854	1,619	1,303	148	1,451	538	270	809	
株式	102	79	181	74	182	28	102	131	80	188	108	
債券	874	9	884	384	449	490	16	506	425	21	447	
その他	1,180	-	1,180	396	988	784	29	813	192	60	253	